

2008・2009・2010 年度

## 岡山県設備投資動向調査

鉄鋼・電機・自動車を中心に、7年ぶり約2割の減少  
～製造業の一部に底支えの動きも～

---

1. 調査要領 .....	1
2. 2008年度設備投資実績 .....	2
3. 2009年度設備投資計画 .....	2
4. 2010年度設備投資計画 .....	3

---

2009年8月

株式会社日本政策投資銀行 岡山事務所

電話：086-227-4311

住所：岡山市北区中山下1-8-45  
(NTTクレド岡山ビル12階)

## 1. 調査要項

### (1) 調査目的

- ・岡山県における設備投資動向を把握することを目的に、毎年6月に調査を実施。  
(2006年から年2回(6月, 11月)の調査を年1回(6月)に変更)

### (2) 調査方法

- ・個別企業に対するアンケート方式(調査票送付。必要に応じ電話聞き取り等により補足)。
- ・設備投資額は国内投資額を単独決算、工事ベースで把握。

### (3) 調査回答期限

2009年6月22日

### (4) 調査対象企業

調査対象企業は、原則として資本金1億円以上の企業(資本金1億円未満の一部企業を含む。また、農業、林業、金融・保険業、医療業を除く)。

- ・全国の回答企業7,305社のうち、岡山県における設備投資を回答した企業は272社。
- ・岡山県内に本社所在の対象企業182社のうち、139社より回答あり(回答率76.4%)。

### (5) 集計分類基準

設備投資額を調査対象企業の事業部門別に分類して集計(ただし、資本金10億円未満の企業については主たる事業へ一括して集計)。

<参考> 調査時点と調査対象年度

調査時点 \ 対象年度	2008年度	2009年度	2010年度
2007年6月	翌年度計画		
2008年6月	当年度計画	翌年度計画	
2009年6月	実 績	当年度計画	翌年度計画
2010年6月		実 績	当年度計画
2011年6月			実 績

## 2. 2008 年度設備投資実績（参考値）（注）

- ① 2008 年度の岡山県の設備投資実績は、全体で 7.6% 増と増加に転じた。
- ② 製造業（+22.4%）は、高水準の投資が続いた鉄鋼、製品高度化投資の行われた石油を中心に 2 年連続の増加となった。
- ③ 非製造業（▲13.8%）は、商業施設の新規出店のあった卸売・小売や不動産は増加したものの、運輸やリースの減少により 4 年連続の減少となった。
- ④ なお、中国地方においては、製造業（▲3.5%）が半導体関連投資を抑制した電気機械、能力増強投資を抑制した輸送用機械等で減少したものの、高水準の投資が続いた鉄鋼、製品高度化投資の行われた石油が増加したことから、2 年連続の減少となるも微減にとどまった。一方、非製造業（▲12.1%）では大型店出店のあった卸売・小売、LNG 関連投資があった電力・ガスが増加したものの、リース、建設などが減少したため、全体では 6.6% 減と 3 年ぶりに減少に転じた。

県別に見ると、岡山県と山口県以外は減少した。

（全国：▲18.7%、中国地方：▲6.6%、広島：▲11.5%、山口+2.9%、鳥取：▲35.2%、島根：▲12.7%、岡山：+7.6%）

（注）2007 年度/2008 年度比較は、2008 年 4 月 1 日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号）対応前の 2007 年度設備投資実績（地域別設備投資）と、同一基準・適用指針対応後の 2008 年度設備投資実績（地域別設備投資）を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きく出ることがある。

## 3. 2009 年度設備投資計画

### (1) 調査結果の概要

- ① 2009 年度の岡山県の設備投資計画は、製造業、非製造業ともに投資額が大幅に減少することにより、全産業で 19.5% 減と 2 年ぶりに減少に転じる。なお、約 2 割減少するのは 2002 年度以来 7 年ぶり。
- ② 製造業（▲18.1%）は、2008 年後半からの世界同時不況の影響で、それまで外需に牽引されていた鉄鋼、電気機械、輸送用機械（自動車）を中心に能力増強投資が大幅に減少するものの、一方で、機能高度投資や設備更新投資が続く石油、大規模な維持更新投資が計画される化学など、一部業種の底支えもみられる。製造業の減少は 3 年ぶり、約 2 割の減少は 2002 年度以来 7 年ぶり。
- ③ 非製造業（▲22.3%）は、前年度の新規出店投資の反動減などがある卸売・小売、不動産を中心に 5 年連続の減少となる。なお、電力・ガスは、LNG 関連投資があるものの発電所関連のエネルギー転換投資が完了したことから微増にとどまった。
- ④ 中国地方においては、製造業（▲37.3%）が電気機械や輸送用機械、化学などの輸出型業種を中心に多くの業種において設備投資が減少するため、非製造業（+6.3%）が電源開発投資や LNG 関連投資のある電力・ガスのほか、大型商業施設向け投資のある不動産など中心に増加するものの、全産業では 22.8% 減と 2 年連続の減少となる。

県別に見ても、中国 5 県すべてにおいて減少となる。

（全国：▲10.6%、中国地方：▲22.8%、広島：▲31.8%、山口▲8.0%、鳥取：▲20.7%、島根▲21.5%、岡山：▲19.5%）

## (2) 業種別動向

### 製造業（前年度比▲18.1%）

鉄	鋼	: 能力増強投資が大幅に減少し、維持・補修投資が中心となることから、5年ぶりに減少に転じる。			
(29.3%→▲38.8%)					
電	気	機	械	: 半導体関連の能力増強投資が抑制されたことから、大幅減少に転じる。	
(43.1%→▲88.9%)					
輸	送	用	機	械	: 自動車において維持・更新投資が中心となることから、4年連続の減少。
(▲10.4%→▲49.1%)					
石	油	: 製品高度化、設備更新投資が続くことから、3年連続の増加となる。			
(67.7%→58.0%)					
化	学	: 設備増強・更新投資を中心に増加に転じる。			
(▲12.2%→36.9%)					

### 非製造業（前年度比▲22.3%）

卸	売	・	小	売	: 昨年度の新規出店投資の反動減などにより、3年ぶりに減少に転じる。
(58.7%→▲50.1%)					
不	動	産	: 商業施設の改装工事が完了したことなどから減少に転じる。		
(26.8%→▲69.5%)					
電	力	・	ガ	ス	: LNG関連投資があるものの、発電所関連のエネルギー転換投資が完了したことから、微増にとどまる。
(23.8%→0.2%)					

(注) 1. 各業種の下段（ ）内の数値は当該産業の設備投資額の対前年度増減率（2008年度→2009年度）推移を示す。

## 4. 2010年度設備投資計画

翌年度計画については主要な企業が未回答である場合もあり、現時点で投資動向の実態を把握しにくい面もあるが、全産業で12.7%減と2年連続の減少となる。製造業（+1.6%）は増加に転じているが、非製造業（▲18.1%）は6年連続の減少となる。

以 上

## 【付表1】 設備投資対前年度増減率

### ① 岡山 県

(単位:%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)	2009年度 構成比
全 産 業	△ 10.7	△ 1.6	7.6	△ 19.5	△ 12.7	100.0
製 造 業	△ 14.4	5.1	22.4	△ 18.1	1.6	68.8
非 製 造 業	△ 6.4	△ 10.7	△ 13.8	△ 22.3	△ 18.1	31.2

### ② 中 国 地 方

(単位:%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)	2009年度 構成比
全 産 業	7.5	4.0	△ 6.6	△ 22.8	△ 16.2	100.0
製 造 業	8.0	△ 0.6	△ 3.5	△ 37.3	△ 14.0	54.1
非 製 造 業	6.6	13.8	△ 12.1	6.3	△ 17.1	45.9

### ③ 全 国

(単位:%)

	2006年度 (実績)	2007年度 (実績)	2008年度 (実績)	2009年度 (計画)	2010年度 (計画)	2009年度 構成比
全 産 業	7.2	6.7	△ 18.7	△ 10.6	△ 5.5	100.0
製 造 業	12.2	5.6	△ 6.7	△ 22.0	△ 12.0	39.2
非 製 造 業	4.0	7.4	△ 26.5	△ 1.2	△ 3.6	60.8

### ④ 中国地方県別

(単位:%)

	全産業		
	2008年度	2009年度	構成比
岡 山 県	7.6	△ 19.5	19.2
広 島 県	△ 11.5	△ 31.8	38.5
山 口 県	2.9	△ 8.0	25.1
鳥 取 県	△ 35.2	△ 20.7	2.5
島 根 県	△ 12.7	△ 21.5	14.7

【付表2】 企業規模別設備投資対前年度増減率

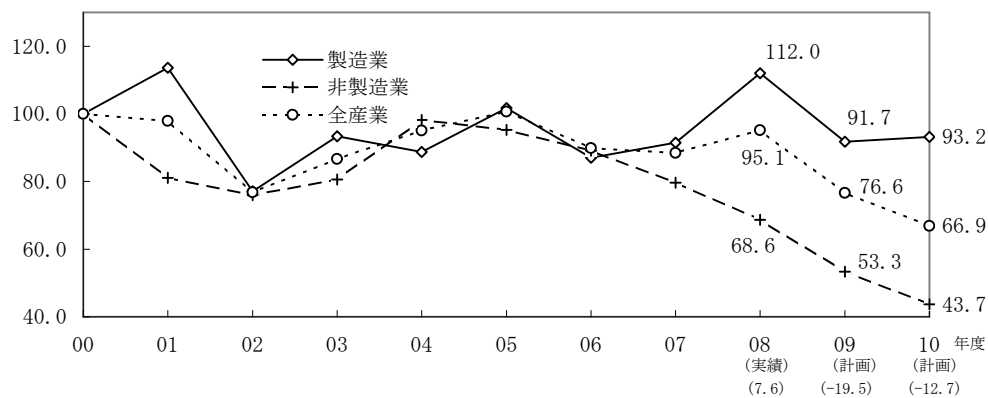
(単位:%)

	2008年度			2009年度		
	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
全産業	7.6	22.4	△ 13.8	△ 19.5	△ 18.1	△ 22.3
資本金10億円以上	13.7	21.6	△ 1.2	△ 22.9	△ 12.8	△ 47.1
資本金10億円未満	△ 7.4	25.4	△ 33.0	△ 9.2	△ 37.3	30.7

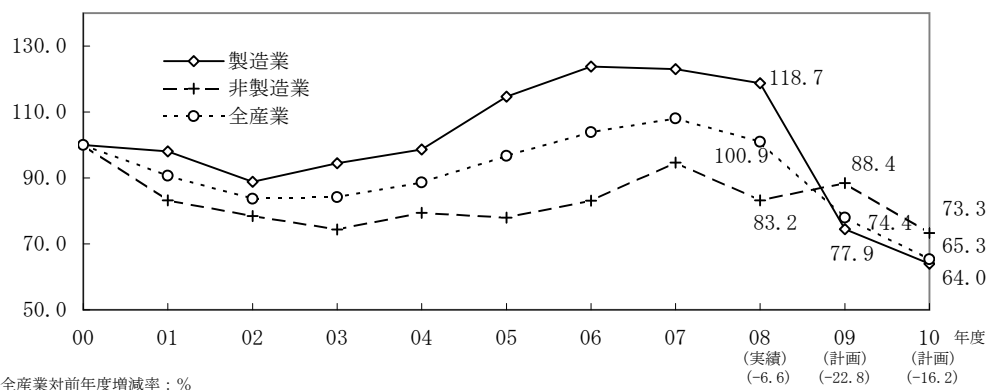
【付表3】

岡山県 設備投資指数 (名目・2000年度=100)

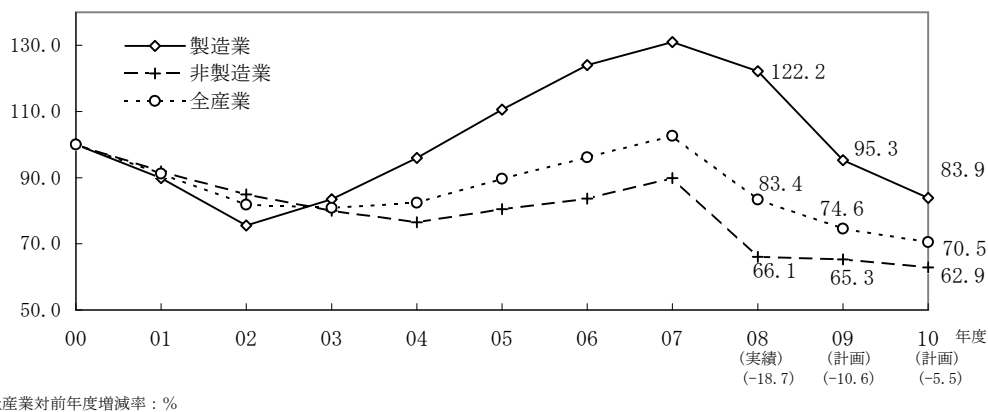
—岡山県—



(参考) —中国地方—



—全 国—

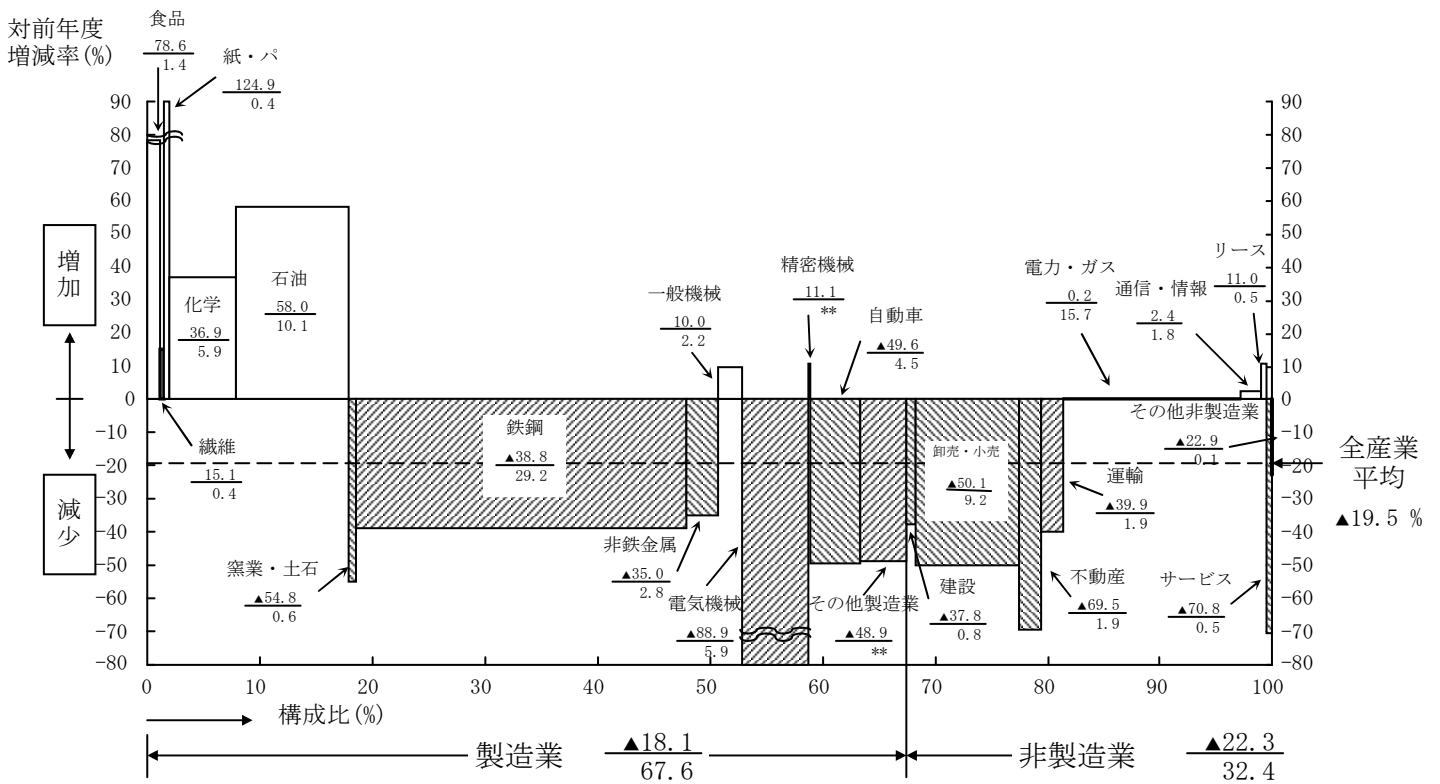


【付表4】

岡山県業種別設備投資動向

[2009年度]

(注) 数字は 2009年度対前年度増減率  
2008年度構成比



【付表5】岡山県 2008・2009・2010年度設備投資動向明細

(単位:億円、%)

	2007・2008年度 対比(参考値)	2008・2009年度対比(件数 278)						2009・2010年度対比(件数 166)					
		2008/2007	2008年度実績	2009年度計画	2009/2008	寄与度	構成比		2009年度計画	2010年度計画	2010/2009	構成比	
							2008	2009				2009	2010
全産業	7.6	1,993	1,605	-19.5	-19.5	100.0	100.0	581	507	-12.7	100.0	100.0	
製造業	22.4	1,348	1,104	-18.1	-12.3	67.6	68.8	159	161	1.6	27.3	31.8	
食品	111.8	29	51	78.6	1.1	1.4	3.2	41	7	-82.1	7.1	1.5	
繊維	-54.8	7	8	15.1	0.1	0.4	0.5	6	5	-19.4	1.1	1.0	
紙・パルプ	26.4	7	17	124.9	0.5	0.4	1.0	7	7	8.9	1.1	1.4	
化学	-12.2	118	161	36.9	2.2	5.9	10.1	22	28	26.6	3.8	5.5	
石油	67.7	201	317	58.0	5.8	10.1	19.8	0	0	-	-	-	
窯業・土石	53.0	12	5	-54.8	-0.3	0.6	0.3	5	5	-1.9	0.8	0.9	
鉄鋼	29.3	582	356	-38.8	-11.3	29.2	22.2	7	20	203.8	1.1	4.0	
非鉄金属	62.8	56	36	-35.0	-1.0	2.8	2.3	9	9	2.5	1.5	1.7	
一般機械	-38.8	43	47	10.0	0.2	2.2	2.9	3	3	-7.2	0.6	0.6	
電気機械	43.1	118	13	-88.9	-5.3	5.9	0.8	5	6	11.9	0.9	1.1	
精密機械	-84.0	**	**	11.1	0.0	**	**	0	0	-	-	-	
輸送用機械	-10.4	91	46	-49.1	-2.2	4.5	2.9	21	48	128.0	3.6	9.5	
自動車	-11.1	90	45	-49.6	-2.2	4.5	2.8	20	48	134.0	3.5	9.4	
その他製造業	8.2	**	**	-48.9	-2.0	**	**	33	24	-29.1	5.7	4.6	
非製造業	-13.8	645	501	-22.3	-7.2	32.4	31.2	422	345	-18.1	72.7	68.2	
建設	59.1	16	10	-37.8	-0.3	0.8	0.6	4	3	-6.4	0.6	0.7	
卸売・小売	58.7	183	91	-50.1	-4.6	9.2	5.7	58	83	41.5	10.1	16.3	
不動産	26.8	39	12	-69.5	-1.4	1.9	0.7	7	5	-21.4	1.2	1.1	
運輸	-30.1	39	23	-39.9	-0.8	1.9	1.5	13	14	4.0	2.3	2.7	
電力・ガス	23.8	313	314	0.2	0.0	15.7	19.5	313	213	-31.8	53.8	42.1	
通信・情報	-6.5	36	36	2.4	0.0	1.8	2.3	20	17	-15.1	3.4	3.3	
リース	-95.3	10	12	11.0	0.1	0.5	0.7	5	6	33.3	0.8	1.2	
サービス	-41.5	9	3	-70.8	-0.3	0.5	0.2	2	4	72.5	0.4	0.7	
その他非製造業	-27.3	1	1	-22.9	0.0	0.1	0.1	1	0	-41.7	0.1	0.1	

統計表中、「\*\*」は1の企業に関する数値であるため秘匿とした箇所であり、また製造業では秘匿とすべき業種数が一つのため「その他製造業」も秘匿とした。

2007FY/2008FY比較は、2008年4月1日以降開始される事業年度から適用された「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)対応前の2007年度設備投資実績(地域別設備投資)と、同基準・適用指針対応後の2008年度設備投資実績(地域別設備投資)を比較。このため、業種によっては設備投資の変動が大きくなることもある。



【付表6】 岡山県調査時点別伸び率推移

(単位:%)

旧 調 査	前年8月	当年2月	当年8月	2月見込	8月実績	
新 調 査	前年6月	前年11月	当年6月	11月計画	6月実績	
全産業	2000年度	△ 14.2	△ 10.5	6.3	2.5	△ 3.3
	2001年度	△ 30.3	△ 10.8	△ 2.5	3.4	△ 2.1
	2002年度	△ 9.5	△ 24.5	△ 19.3	△ 26.2	△ 21.5
	2003年度	△ 14.5	5.3	38.7	—	12.7
	2004年度	△ 7.8	—	2.3	6.2	9.8
	2005年度	△ 18.4	△ 8.9	14.0	19.4	5.8
	2006年度	△ 20.8	△ 17.6	△ 8.0	—	△ 10.7
	2007年度	△ 10.4	—	4.3	—	△ 1.6
	2008年度	2.8	—	20.9	—	7.6
	2009年度	12.1	—	△ 19.5		
	2010年度	△ 12.7				
製造業	2000年度	0.1	1.8	36.4	40.3	29.4
	2001年度	△ 33.5	△ 9.6	1.7	16.7	13.6
	2002年度	△ 16.1	△ 35.6	△ 31.6	△ 38.3	△ 32.1
	2003年度	△ 22.3	3.4	71.8	—	21.0
	2004年度	△ 34.9	—	△ 12.5	△ 8.1	△ 4.9
	2005年度	6.0	23.8	37.7	46.5	14.6
	2006年度	△ 12.2	△ 16.8	△ 2.5	—	△ 14.4
	2007年度	△ 19.9	—	9.1	—	5.1
	2008年度	△ 14.4	—	29.5	—	22.4
	2009年度	40.0	—	△ 18.1		
	2010年度	1.6				
非製造業	2000年度	△ 20.4	△ 20.1	△ 16.3	△ 24.3	△ 25.4
	2001年度	△ 28.6	△ 12.5	△ 7.8	△ 10.8	△ 18.9
	2002年度	△ 6.9	△ 9.0	△ 0.4	△ 8.4	△ 6.3
	2003年度	△ 10.5	7.3	5.9	—	6.1
	2004年度	18.4	—	15.7	19.0	21.8
	2005年度	△ 32.2	△ 27.2	△ 9.5	△ 7.6	△ 3.0
	2006年度	△ 33.2	△ 19.3	△ 14.5	—	△ 6.4
	2007年度	0.5	—	△ 1.5	—	△ 10.7
	2008年度	10.1	—	9.0	—	△ 13.8
	2009年度	△ 8.1	—	△ 22.3		
	2010年度	△ 18.1				

注:・2004/2、2006/11調査は実施しなかったため該当部分は[-]表示

・2004年度より調査月を6月と11月に変更